

1980年代の世界貿易構造

ISHIGAKI, Kesakichi / 石垣, 今朝吉

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Society and labour / 社会労働研究

(巻 / Volume)

39

(号 / Number)

2・3

(開始ページ / Start Page)

491

(終了ページ / End Page)

521

(発行年 / Year)

1992-11

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00006576>

1980年代の世界貿易構造

石 垣 今朝吉

目 次

1. はじめに
2. 地域別世界貿易構造
3. 商品別世界貿易構造
4. おわりに

1. はじめに

1970年代における二度にわたるオイル・ショックによって、60年代にみられたような低価格での石油の安定供給は終りを告げ、石油の高価格時代を迎えるにいたった。石油低価格のもとで未曾有の高蓄積を果たしてきた世界資本主義は、突発的なその高価格時代に対応しえず、70年代後半から80年代初頭にかけて極度の不況に陥ったのである。先進国の実質GDPは1960-70年平均5.1%に対し、1970-77年平均3.2%に大きく落ち込んだし、日本を唯一例外として主要な先進国はいずれもこの期間に失業率をいちじるしく増大させている。したがって、いずれの先進国も石油の高価格のもとで、いかに資本蓄積を実現させていくかがこの不況過程における最大の課題であったことはいうまでもない。このためには自国の産業構造を石油高価格にも耐えうるようにどう変換させていくのか、そしてそのことによって国際的競争力を強化させ、資本主義としてのサバイバルにどう打ち克つか、を図る以外に方法はない。こうして80年代前半から後半にかけてのある程度の世界経済の回復過

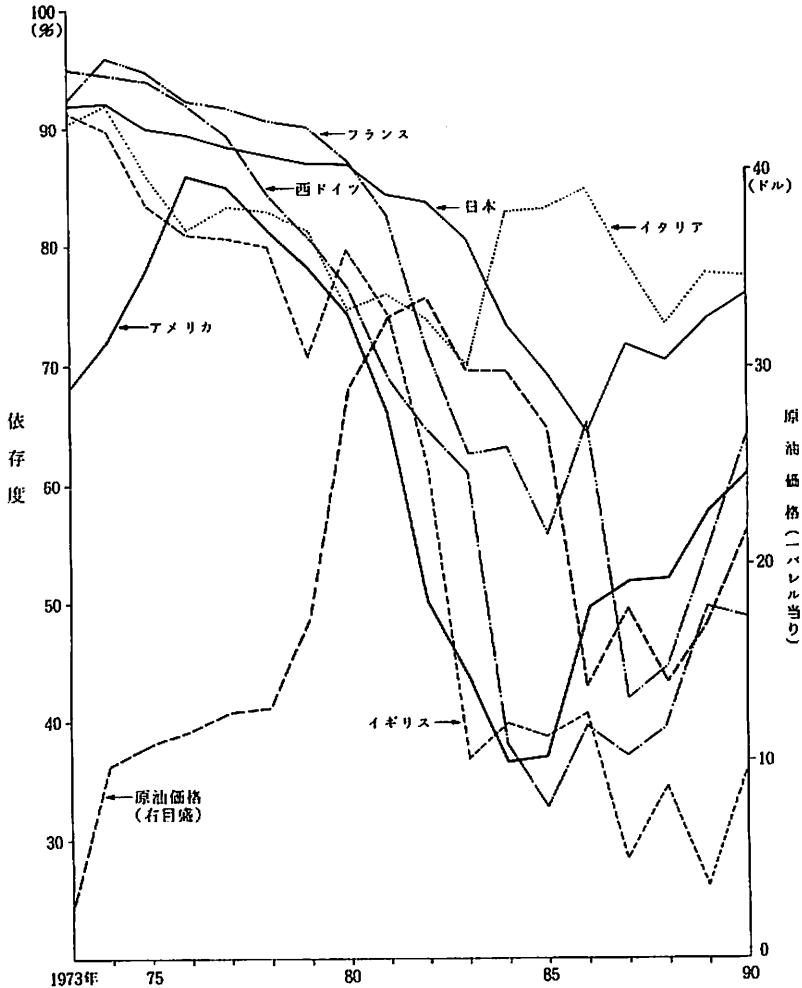
程がみられることになったが、この過程でみられた各国の産業構造は60年代や70年代と比べてどう変化しているのであろうか。

本稿は、このような80年代に実現された主要な先進国における産業構造を反映すると思われる貿易構造を分析することを通じて、世界資本主義の蓄積構造の一端を明らかにすることを課題としている。これによって、90年代に入ってますます激化する様相をみせている貿易摩擦を解明する手がかりがえられるであろう。

2. 地域別世界貿易構造

1973年の第一次オイル・ショックは第四次中東戦争の勃発を直接の契機として発生したが、1979年の第二次オイル・ショックは、その前年末から79年3月にかけてのイラン革命を契機として発生した。第一次オイル・ショックの際には、中東原油の代表といわれるアラビアン・ライトに例をとれば、73年から翌74年にかけて1バレル当り3.3倍の急騰を示し、世界の原油市場は1バレル10ドル時代に突入した。石油価格のこのような高騰以前にすでにその所在が確認されていたアラスカ、メキシコおよび北海の各油田は、オイル・ショックによる石油価格の急騰を引き金として運転開始へ急発進したが、70年代を通じてその産油量はごくわずかであり、原油市場に影響を与えるまでには成長しなかった。世界の原油輸出量に占めるOPECのシェアは1970年に86%であり、75年84.5%、80年76.8%とだいにそのシェアを低下させつつあったとはいえ、依然として世界の石油市場はOPECによって支配されており、「売り手」市場を形成していたのである。事実、第1図にみられるように、70年代を通じて主要先進国はいずれもOPECへの依存度を漸減させてはいたが、なお70%以上の高い依存度を示していた。

世界第二位の石油輸出国を誇るイランにおける革命を契機として発生した第二次オイル・ショックの際には、イランにおける原油輸出は事実



第1図 主要国のOPEC依存度と原油価格の動向

注：(1)OPEC依存度とは当該国の原油輸入に占めるOPECのシェア。

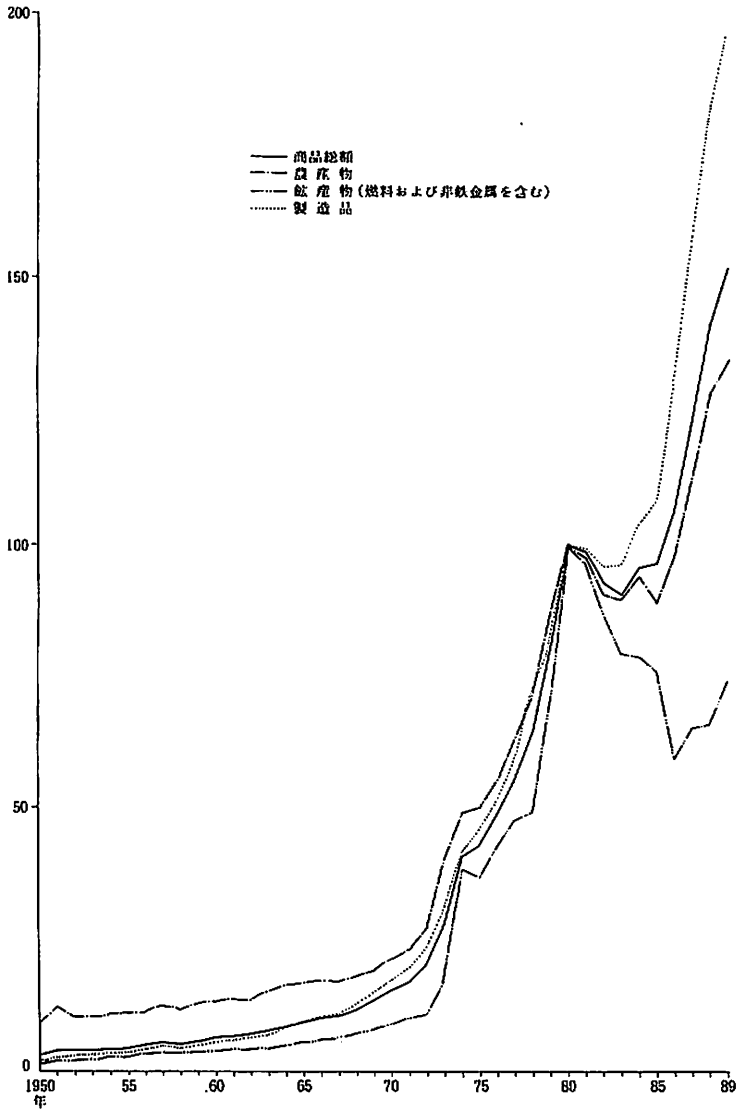
(2)原油価格はサウジアラビア価格を指す。

資料：日本銀行「日本経済を中心とする国際比較統計」各年版。

上停止した。すなわち、1978年末から始まり翌79年秋まで続いた禁輸によって、77年に486万バレル/日であったイランの原油輸出は79年には半減し、さらに80年、81年にはそれぞれわずかに80万バレル/日、71万バレル/日にまで激減し、イランは世界の石油輸出市場から完全に脱落するにいたった。イランの原油輸出減少分を、サウジアラビア、イラク、クウェートなどの増産によってカバーしたため、OPEC原油の世界に対する供給量は77年に比し79年にはわずか3%程度の低下を示したにすぎなかったが、それにもかかわらず原油価格は再び急騰し、アラビアン・ライト価格は79年初の13.339ドル/バレルから同年末には24ドル/バレルへ約80%も上昇し、さらに80年末に32ドル/バレル、翌81年10月に前代未聞の34ドル/バレルにまで高騰した(第1図参照)。この過程を通じて先進諸国はOPEC依存度を低めていったが、これは自国の産業構造を脱石油化へ転換させていった証左である。

そこでまず、世界の商品輸出の推移をみてみよう。第2図は1980年を基準として、農産物、鉱産物および製造品別にその輸出の動向をみたものであるが、それによれば第二次大戦後から1980年まで、世界の商品輸出は各品目とも順調に伸びてきていることが明らかである。各品目とも70年代に入って輸出を急伸させ、とくに70年代後半の伸びは顕著である。なかんずく、農産物は他の品目の伸びに比してそれを上回っているのが目立つ。80年代に入って、世界貿易は戦後初めての落ち込みをみせた。農産物、製造品とも84年に上向くまで、80年に比して農産物では11%、製造品では4%低落したが、鉱産物が上昇し始めるのはそれから3年後であり、しかも89年にいたっても対80年比74%で低迷している。それに対し、製造品は84年には早くも80年水準を上回り、89年には80年の約2倍に達している。また農産物も、製造品に比しその伸びのテンポが遅いとはいえ、87年には80年水準を超え、89年には80年に比して約35%の増大を示している。この結果、世界の商品輸

1980年代の世界貿易構造



第2図 世界の商品輸出額指数の推移 (1980年=100)

資料: GATT, International Trade, 各年版より算出。

出総額の伸びは、80年に比し89年には52%増にとどまっているが、それでもなおこの水準を実現しえたのは、製造品輸出の激増に支えられたからにはかならない。1980年まで各品目ともほぼ足並みを揃えて伸びてきたのとは対照的に、80年代の世界商品輸出は燃料を含む鉱産物の極端な不振と製造品の突出した伸び、両品目のほぼ中間の伸びを示してきた農産物と、三者三様の動きに分裂したのが大きな特徴として指摘できるであろう。

以上のことを念頭において、地域別世界商品輸出の実態をみてみよう。第1表は先進国、発展途上国および社会主義国（表中では東方貿易地域）に分類して三者の商品輸出の動きをみたものであるが、全体としての世界商品輸出総額は、1963年から73年にかけての10年間に3.7倍に、さらに73年から80年までに2.7倍に増大している。80年から89年にいたる約10年間に1.5倍しか伸びていないことからみて、60年代、70年代の世界の商品輸出貿易の伸びがいかに大きかったことがわかるであろう。

ところで、世界貿易の発展は先進国、なかんずく先進国間貿易によって主導されたことはいままでのないが、通常先進国間貿易は水平貿易ともいわれ、そのシェアは世界貿易のなかで50%前後を占める。すなわち、73年にいったん55.1%まで高めた先進国間貿易のシェアは、80年代初頭に大幅にダウンし、84年から再びそのシェアを拡大して89年には55%を占めるにいたっている。これに対し、先進国の対発展途上国輸出貿易は、1982年に16.1%までそのシェアを拡大したが、それ以降89年まで12%台に低下し、停滞気味で推移している。他方、発展途上国間貿易は5～6%台で小さく、発展途上国の対先進国輸出貿易は80年には20%近くまでそのシェアを伸長させたが、それ以降は13%台にまで落ち込んでいるのが注目される。社会主義国貿易は先進国、発展途上国に対していずれも低く、社会主義国相互間貿易も5%台であり、しかも80年代後半に入って漸減傾向で推移しているのが目立つ。こうし

1980年代の世界貿易構造

第1表 地域別商品輸出

(単位 10億ドル, %)

輸出地域 \ 輸入地域	年	先進国		発展途上地域		東方貿易地域		世界	
		価額	シェア	価額	シェア	価額	シェア	価額	シェア
先進国	1963	77	49.7	23	14.8	4	2.6	104	67.1
	1973	316	55.1	72	12.5	19	3.3	407	70.9
	1979	783	47.9	334	14.3	52	3.2	1069	65.4
	1980	900	45.2	294	14.8	62	3.1	1256	63.1
	1982	821	44.5	296	16.1	54	2.9	1171	63.5
	1984	908	47.6	268	14.1	56	2.9	1232	64.6
	1986	1159	54.7	269	12.7	64	3.0	1492	70.4
	1988	1564	55.3	364	12.9	75	2.6	2003	70.8
	1989	1676	54.9	393	12.9	80	2.6	2149	70.4
発展途上地域	1963	23	14.8	7	4.5	2	1.3	32	20.6
	1973	83	14.5	22	3.8	5	0.9	110	19.2
	1979	299	18.3	99	6.0	16	1.0	414	25.3
	1980	396	19.9	138	6.9	21	1.1	555	27.9
	1982	318	17.2	140	7.6	22	1.2	480	26.0
	1984	314	16.5	126	6.6	25	1.3	465	24.4
	1986	282	13.3	103	4.9	26	1.2	411	19.4
	1988	381	13.5	149	5.3	39	1.4	569	20.1
	1989	431	14.1	170	5.6	43	1.4	644	21.1
東方貿易地域	1963	4	2.6	3	2.0	12	7.7	19	12.3
	1973	15	2.6	9	1.6	33	5.7	57	9.9
	1979	47	2.9	26	1.6	79	4.8	152	9.3
	1980	58	2.9	31	1.6	89	4.5	178	8.9
	1982	58	3.2	40	2.1	95	5.2	193	10.5
	1984	62	3.3	41	2.1	107	5.6	210	11.0
	1986	57	2.7	37	1.7	122	5.8	216	10.2
	1988	74	2.6	49	1.7	135	4.8	258	9.1
	1989	83	2.7	50	1.6	126	4.1	259	8.5
世界	1963	104	67.1	33	21.3	18	11.6	155	100.0
	1973	414	72.2	103	17.9	57	9.9	574	100.0
	1979	1129	69.1	359	21.9	147	9.0	1635	100.0
	1980	1354	68.0	463	23.3	172	8.7	1989	100.0
	1982	1197	64.9	476	25.8	171	9.3	1844	100.0
	1984	1284	67.3	436	22.9	187	9.8	1907	100.0
	1986	1498	70.7	409	19.3	212	10.0	2119	100.0
	1988	2019	71.3	562	19.9	249	8.8	2830	100.0
	1989	2190	71.8	613	20.1	249	8.1	3052	100.0

注：(1)先進国とは北アメリカ、西ヨーロッパ、日本、オーストラリア、ニュージーランドおよび南アフリカを指す。

(2)東方貿易地域とは東ヨーロッパ、ソ連、中国およびアジアにおけるその他の中央計画経済諸国を指す。

資料：GATT, International Trade, 1985-86 & 1989-90.

て、世界貿易全体としては社会主義国の占めるシェアが約10%、発展途上国のそれが約20%であり、残りの70%は先進国が占めるという構造になっている。

地域別世界貿易を、主要国を含む大陸別にみたものが第2表である。一国の経済的規模がそれぞれ違っているから、一方にとって比較的小さなウェイトしかもたなくても、他方にとっては大きな比重をもっている場合が多いが、これはアメリカとカナダ・中南米間貿易にはとくにあてはまる。アメリカはカナダに対して約20%、中南米に対して約15%を輸出しているのに対し、カナダの対米輸出は約70%、中南米のそれは約35%と大きなシェアを占めている。とくに80年代に入ってカナダは対米輸出シェアを拡大し、86年には77%、90年には75%に伸長させ、その総輸出の4分の3をアメリカに依存するにいたっている。中南米の場合、輸出市場としてのアメリカの地位はカナダの約半分程度であるが、それでも80年代に入っていちどはそのシェアを33%台にまで低下させたものをその後半にいたって盛り返し、90年には38%に増大させている。

カナダは伝統的にイギリスとの関係が深いので、1972年まではイギリスを盟主とするEFTAとの貿易関係を10%台に維持していたが、73年のイギリスのEC加盟によってEFTAとのそれまでの関係を薄めてしまい、逆に対EC輸出を70年代を通じて10%台に実現させた。しかし、80年代に入ってそのシェアはひと桁台に低下し、その減少分をカナダは対米輸出の増大によってカバーしている。カナダの対日輸出も、1960年代から80年代にかけてほぼ5%のシェアで推移しており、大きな目立った変動はみられていない。

中南米諸国の大部分は、石油・非鉄金属を含む鉱産物およびコーヒー・砂糖などを産出するいわゆるモノカルチュアの経済構造をもっており、したがって相互補完的な国際分業がそこでは成り立ちにくい関係から、域内貿易のシェアは小さい。1960年代から70年代を通じて、その域内

1980年代の世界貿易構造

第2表-(1) 地域別世界貿易の推移

(単位 %))

輸出地域 \ 輸入地域		世界	アメリカ	カナダ	中南米	E C	E F T A	ア フリ カ	日 本	中 東	ア ジ ア	オ セ ア ニア	そ の 他
アメリカ	1967年	100	—	22.6	13.1	18.0	10.4	2.3	8.5	2.8	11.3	3.1	7.9
	1970	100	—	20.7	15.2	20.0	10.3	2.3	10.8	2.5	9.4	2.6	6.2
	1973	100	—	21.1	14.0	23.3	3.2	2.1	11.6	3.1	9.4	2.4	9.8
	1976	100	—	21.0	14.8	22.1	3.1	3.3	8.8	7.2	8.9	2.3	8.5
	1980	100	—	15.3	17.7	24.2	3.5	2.9	9.6	4.5	10.6	2.2	9.5
	1983	100	—	18.3	12.8	21.7	3.5	2.8	10.9	5.5	12.6	2.3	9.6
	1986	100	—	20.8	14.5	24.3	2.7	2.1	11.1	3.3	11.8	2.9	6.5
	1990	100	—	20.9	14.0	24.9	2.8	1.6	12.3	2.7	15.5	2.5	2.8
カナダ	1967年	100	64.4	—	3.0	6.1	11.8	0.3	5.0	0.2	2.5	1.8	4.9
	1970	100	65.4	—	4.3	7.1	10.8	0.7	4.7	0.4	2.0	1.5	3.1
	1973	100	67.9	—	3.2	12.5	1.4	0.6	7.1	0.5	2.0	1.0	3.8
	1976	100	67.6	—	4.5	12.0	1.1	0.8	6.4	1.2	1.9	1.1	3.4
	1980	100	63.1	—	5.2	12.2	1.3	1.5	5.9	1.1	3.0	1.0	5.7
	1983	100	73.1	—	3.1	7.5	1.0	1.1	5.2	0.9	2.6	0.7	4.8
	1986	100	77.2	—	3.8	6.5	0.7	0.8	4.8	0.5	2.5	0.7	2.5
	1990	100	75.0	—	1.8	8.1	1.5	0.7	5.5	0.7	4.7	0.7	1.3
中南米	1967年	100	32.2	2.7	10.3	20.8	9.2	0.5	5.0	0.4	0.7	0.1	18.1
	1970	100	31.8	3.4	17.5	18.9	9.3	0.7	5.7	0.2	0.7	0.1	11.7
	1973	100	37.7	3.2	14.1	23.4	3.1	1.0	5.4	0.8	1.5	0.1	9.7
	1976	100	35.8	3.2	19.7	18.6	2.8	1.5	3.8	1.0	0.6	0.2	12.8
	1980	100	33.5	2.6	20.5	18.2	2.3	2.4	4.0	2.0	1.3	0.2	13.0
	1983	100	33.1	1.9	19.4	17.0	1.6	2.5	4.7	2.5	1.9	0.2	15.2
	1986	100	38.4	1.7	16.7	18.8	1.7	2.6	4.3	1.9	2.1	0.3	11.5
	1990	100	38.1	1.5	14.0	22.4	1.5	1.0	5.6	1.4	4.4	0.5	9.6
E C	1967年	100	7.9	1.0	3.5	43.7	18.6	5.3	1.0	2.3	2.8	0.9	13.0
	1970	100	7.5	0.8	3.8	48.9	17.5	4.9	1.1	2.0	2.2	0.7	10.6
	1973	100	7.4	1.1	3.2	52.3	12.1	4.6	1.3	4.6	3.3	1.1	9.0
	1976	100	5.6	0.9	3.2	51.7	11.5	6.3	0.9	5.8	2.4	1.0	10.7
	1980	100	5.6	0.7	3.0	53.6	11.8	6.5	1.0	5.3	2.8	0.8	8.9
	1983	100	7.8	0.8	2.6	52.1	10.7	5.5	1.1	6.6	3.4	0.9	8.5
	1986	100	9.3	1.1	2.2	56.9	10.9	4.0	1.4	3.8	3.3	0.9	6.2
	1990	100	7.1	0.9	1.7	60.7	10.3	2.8	2.1	3.0	4.4	0.8	6.2
ア フ リ カ	1967年	100	7.4	0.9	0.5	45.0	17.7	6.4	3.6	1.6	2.2	0.3	14.4
	1970	100	6.6	0.6	1.9	47.7	17.6	5.3	4.2	0.9	2.0	0.3	12.9
	1973	100	10.8	1.2	4.0	55.9	4.0	4.2	5.1	0.9	2.0	0.2	11.7
	1976	100	27.9	1.2	4.8	45.7	2.8	4.1	2.6	1.0	1.0	0.1	8.8
	1980	100	31.5	0.2	6.5	42.6	2.9	3.1	2.1	1.9	1.2	0.1	7.9
	1983	100	18.6	0.8	4.1	51.2	3.6	3.4	1.9	2.5	1.3	0.1	12.5
	1986	100	12.3	0.7	4.7	53.2	2.6	6.9	1.9	3.0	2.0	0.1	12.6
	1990	100	15.5	0.5	1.6	59.0	1.5	6.6	2.3	3.0	2.9	0.1	7.0

第2表-(2) 地域別世界貿易の推移(つづき)

(単位 %)

輸入地域		世界	アメリカ	カナダ	中南米	E C	E F T A	ア フリ カ	日 本	中 東	ア ジ ア	オ セ ア ニ ア	そ の 他
日 本	1967年	100	29.2	2.6	4.8	5.3	7.0	6.5	—	3.2	28.1	4.7	8.6
	1970	100	31.2	2.9	5.7	6.7	5.7	5.5	—	2.8	25.4	3.6	10.5
	1973	100	25.9	2.7	7.2	11.9	3.6	6.7	—	4.4	24.2	4.0	9.4
	1976	100	23.7	2.3	7.1	10.8	3.2	7.7	—	10.0	20.9	4.0	10.3
	1980	100	24.4	1.9	6.6	13.2	2.7	4.6	—	10.1	23.8	3.1	9.6
	1983	100	29.5	2.5	4.0	12.6	2.5	2.8	—	10.7	23.5	3.6	8.3
	1986	100	38.8	2.6	4.2	14.8	2.9	1.4	—	4.4	20.0	3.0	7.9
	1990	100	31.7	2.3	3.4	18.8	2.9	1.3	—	3.3	31.1	2.8	2.4
中 東	1967年	100	3.9	1.0	1.4	29.5	15.8	3.4	18.6	7.3	6.1	2.4	10.6
	1970	100	3.0	0.6	1.9	30.3	16.2	3.3	18.6	7.6	5.7	2.2	10.6
	1973	100	4.7	1.1	4.8	39.5	4.0	2.1	18.7	5.7	8.3	1.2	9.9
	1976	100	7.4	1.9	5.2	34.7	3.4	2.1	19.2	4.4	9.9	1.3	10.5
	1980	100	9.6	1.2	5.6	32.3	3.5	1.7	20.2	5.3	12.2	1.3	7.1
	1983	100	4.1	0.4	7.3	21.1	1.5	2.8	23.3	12.0	18.8	1.4	7.3
	1986	100	5.9	0.6	9.1	22.9	1.1	3.1	19.1	14.4	17.5	0.8	5.5
	1990	100	10.8	1.7	5.4	24.5	2.5	2.8	23.1	9.6	14.1	0.8	4.7
ア ジ ア	1967年	100	19.7	1.7	0.9	10.1	10.8	3.2	14.4	2.5	24.1	3.0	9.6
	1970	100	22.1	1.6	1.3	10.3	9.4	3.6	17.5	2.8	17.6	3.0	10.8
	1973	100	22.2	1.8	1.3	17.2	1.5	2.0	22.4	2.1	20.7	2.4	6.4
	1976	100	23.7	2.0	2.2	15.5	1.9	2.8	20.6	5.1	18.5	2.5	5.2
	1980	100	20.9	1.1	2.6	15.1	1.6	3.0	19.9	5.3	21.1	2.6	6.8
	1983	100	26.3	1.5	2.1	11.6	1.6	2.5	16.4	6.0	23.6	2.3	6.1
	1986	100	31.5	2.1	1.6	13.6	1.6	1.9	14.5	3.8	19.3	2.2	7.9
	1990	100	22.4	1.6	1.5	15.1	1.7	1.7	14.5	2.8	32.5	2.0	4.2
オ セ ア ニ ア	1967年	100	12.6	1.6	1.4	12.2	21.1	1.0	18.3	2.0	10.9	5.0	13.9
	1970	100	13.8	3.1	1.4	9.9	17.5	1.5	24.0	1.6	9.2	5.7	12.3
	1973	100	13.0	2.7	1.8	22.2	1.1	0.8	29.1	1.6	9.8	6.3	11.6
	1976	100	9.8	2.6	1.2	17.5	1.3	1.8	30.2	3.5	12.0	6.1	14.0
	1980	100	10.6	2.0	1.3	14.8	0.7	2.3	22.8	5.7	14.0	6.1	19.7
	1983	100	8.7	1.3	1.1	13.3	0.4	2.1	22.3	6.0	15.9	5.9	23.0
	1986	100	9.6	1.1	1.3	15.2	1.0	1.7	23.5	4.8	15.2	6.1	20.5
	1990	100	11.6	1.7	1.4	14.2	2.2	1.2	24.3	3.8	25.6	7.8	6.2

注：(1) ECは1973年からデンマーク、アイルランド、イギリス、1980年からギリシャ、1986年からスペイン、ポルトガルをそれぞれ含む。

(2) オセアニアとはオーストラリアとニュージーランドを指す。

資料：UN, Monthly Bulletin of Statistics, 各号より算出。

貿易は増大する傾向をみせ、1980年に20.5%に拡大したが、それ以降は低下して90年には14%にまで縮小している。この地域もイギリスとの貿易関係が深いので、イギリスのEFTAからECへの鞍替えに伴って、対EC輸出を73年には23.4%に伸長させたが、70年代から80年代を通じて18%台で低迷している。また80年代に入って、中南米は対日・対アジア輸出シェアをいちじるしく伸ばし、90年には両者計で10%を記録している。

アメリカの最大の輸出市場はECで、総輸出の約4分の1を占めているが、最近の顕著な傾向は日本とアジアに対する輸出の伸長である。対日輸出シェアは1967年に8.5%であったが、80年代に入って拡大し、90年には12.3%に増大させている。またアメリカにとってのアジア輸出市場のウェイトは、80年代に入って目立って重要性をもち、90年には15.5%にまで高めている。1989年1月に発効した米加自由貿易協定に続き、アメリカはこれにメキシコを加えて北米自由貿易協定(NAFTA)を発足させるべく、1990年6月からメキシコ政府と交渉を開始していたが、1992年8月12日にいたって、アメリカ、カナダ、メキシコ三国間で合意が成立し、各国の議会の承認をえて正式には1994年1月にNAFTAが発効することになる。NAFTAが発足すれば、人口(約3億6200万人)、GNP(6兆2800億ドル、いずれも1990年の数字)においてEC(人口3億4100万人、GNP5兆5000億ドル)を上回る巨大な自由貿易圏が出現することになり、さらにアメリカはこれを中南米諸国にまで拡大する意図をもっているようである。こうなれば、アメリカ、カナダおよび中南米諸国のEC・日本・アジア等に対する従来の貿易関係がどう変貌していくのかが今後大いに注目されるところである。

旧宗主国を多く含むECと最も深い関係をもつアフリカは、総輸出の約半分が当然のことながらEC向けであり、80年代後半にはとくにそのシェアの伸びがいちじるしい。1958年から発効したEEC条約、通称

ローマ条約は発足当初からその第四部「海外の国および領域の連合」を規定し、ベルギー、フランス、イタリア、オランダと特別の関係を有する非欧州諸国および領域との間に5カ年間の「連合」関係を締結する構想を明らかにしていた。これにしたがって、ECは発展途上国との間に第一次ヤウンデ協定（1964年6月発効）、第二次ヤウンデ協定（1971年1月発効）、さらにこれを引き継いで第一次ロメ協定（1976年4月発効）、第二次ロメ協定（1980年3月発効）を締結し、一貫して発展途上国（この間、アフリカ諸国からACP〈アフリカ・カリブ海・太平洋地域〉諸国にまで「連合」関係を拡大している）に対する技術協力、資金援助等を通じてその経済開発に関与してきている。ECがACP間との貿易関係の拡大によって、「これらの国および領域の住民の利益と繁栄を増進させ、もって、住民が期待する経済的、社会的および文化的発展をもたらす」（EEC条約第131条）ことになっているかどうかは検討に値する問題ではあるが、いまそれを問わないとして、1980年代に入って、アフリカ諸国が⁽¹⁾対EC輸出シェアを50%台に伸長させ、90年には59%にまで拡大させているのは注目してよい。他方、60年代から70年代にかけて7%前後だったアフリカの対米輸出シェアは、70年代を通じて大きく伸びて80年には31.5%にまで拡張したが、そのごは激減し、86年には12.3%に縮小している。

（1）内田勝敏編著『世界経済と南北問題』（1990年、ミネルヴァ書房）第6章（前田啓一稿）でロメ協定の検討を行っているので参照されたい。

これに対し、発足当初6カ国にすぎなかったECは73年からイギリス、デンマーク、アイルランドを、81年からギリシャ、つづいて86年からスペイン、ポルトガルを加えて総勢12カ国の巨大な共同体をつくり上げ、その貿易構造は、主として西欧の先進国を包含していることを反映して「水平」貿易を実現し、約60%におよぶ域内貿易がその最大の特徴である。これにイギリスなどの脱落によって、かつての規模を縮小させたEFTA（現在、リヒテンシュタインを含めて7カ国から成

る)に対する輸出を加えると、約70%が西欧先進国間で取引されていることになる。ECの輸出市場としてEFTAに次いでウェイトが大きいのはアメリカであるが、70年代後半に5.6%にまで縮小したECの対米輸出シェアは、80年代を通じて7%台まで回復している。中南米同様、モノカルチャ的経済構造をもつアフリカ諸国との関係でいえば、ECの輸出シェアは70年代に増大する傾向をみせて73年の4.6%から80年の6.5%に伸長しているが、80年代に入って、アフリカの対EC輸出シェアの拡大とは裏腹に、縮小して90年には2%台に落ち込んでいる。

日本の場合、アジアにおける唯一の先進国という地位からは想像もできないことだが、戦後一貫して対米市場に依存している。60年代から70年代にかけて30%台にまで拡大した日本の対米輸出シェアは、70年代を通じて急減させ、それが80年代に入って再び急増し、86年には38.8%にまで拡大している。90年には31.7%に低下させているとはいえ、なお30%台を維持しており、日米貿易摩擦の根因を形成している。86年から90年にかけての対米輸出シェアの縮小とは逆に、日本のアジア市場への同期間における急伸は異常ですらある。すなわち、80年代に入って漸減傾向にあった日本の対アジア輸出は、86年の20%から90年には31.1%のシェアにまで増大し、対アジア貿易を対米関係と同程度にまで引き上げている。80年代の後半における日米貿易摩擦の激化を反映して、それを緩和する方策としてアジア貿易に転換を試みた結果なのであろうか。アジア貿易と同じ傾向は対EC貿易にもみられ、日本の対EC輸出シェアは1967年の5.3%を73年には11.9%にまで拡大し、そのごいったん低下したものの、80年代に入って急増し、90年には18.8%に伸長している。

以上のように、アメリカにECを加えて総輸出の約2分の1を依存する日本の貿易は、いわゆる水平貿易によって支えられており、それだけに日本の輸出貿易の消長がこれら先進国に与えるインパクトによって貿

易摩擦への風当たりの強弱を規定する構造となっている。

アメリカを除けば、先進国は総じて石油資源をもたず、それを主として大産油地帯中東に依存せざるをえない構造になっている。EC、日本に対する中東原油の供給は約50%を占めており、逆にいえばこれら先進国における石油需要、ひいては資本蓄積の動向によって、中東輸出貿易が大きく左右されることになる。中東の対EC輸出は73年に39.5%に急増し、80年までなお30%台を維持していたが、80年代に入って激減して20%台そこそこまで縮小したのに対し、対日輸出の方はECほど目立った動きはない。もっとも、70年代から80年代にかけてのOPEC諸国の原油輸出はかなりの浮き沈みを示しつつ、低下する傾向にあるのだが（後出の第4表参照）。

また中東の対米輸出は、世界最大の産油国であると同時に消費国を相手とするだけに、60年代から70年代にかけてわずか3%台にとどまっていたが、第一次オイル・ショック以降激増して、80年には10%のラインにまでそのシェアを拡大した。80年代に入って急減したが、90年にいたって中東の対米輸出シェアは未曾有の10.8%にまで上昇している。もうひとつ注目すべきことは、中東の対アジア輸出の伸長である。それは60年代から70年代にかけて6%前後であったが、80年代に入って急増し、83年には18.8%にまで伸ばし、それ以降ややシェアを低下させているとはいえ、90年になお14.1%を保持している。これはアジアNIEsの経済的発展を反映して、これら諸国の石油需要が増大したためと思われる。

最後にオセアニアであるが、太平洋に位置しているという地理的条件を反映して、日本およびアジアに対する輸出シェアが約50%を占め、EC、アメリカへの輸出がこれにつづいている。オセアニアはいうまでもなくイギリス帝国の一角を占めている関係で、EFTAへの輸出が70年代初頭まで大きかったが、イギリスのEC加盟に伴ってECとの貿易関係を深化させ、70年の9.9%のシェアを73年には一気に22.2%に

第3表 世界における商品貿易と生産の伸び率 (単位 %)

	年 1960-69	年 1970-79	年 1980-83	年 1984	年 1985	年 1986	年 1987	年 1988	年 1989
輸 出									
全商品	8.5	5.5	0.5	9.5	3.0	4.0	5.0	8.5	7.0
農産物	4.0	3.0	1.5	4.0	-1.0	-1.0	4.5	3.5	4.0
鉱産物	6.5	2.5	-5.5	2.0	-2.5	7.5	1.0	6.0	4.5
工業製品	10.5	7.5	2.0	12.0	6.0	4.0	5.5	10.0	8.0
生 産									
全商品	6.0	4.0	0.0	5.5	3.0	3.0	3.0	4.5	4.0
農産物	2.5	2.5	2.0	5.0	2.0	1.0	-3.0	0.5	4.0
鉱産物	5.0	3.5	-3.5	0.0	-2.0	4.5	0.5	5.5	2.0
工業製品	7.5	4.5	1.0	7.0	4.0	3.5	4.5	6.5	5.0

注：(1)輸出、生産とも数量における対前年比変化。

(2)鉱産物には燃料および非鉄金属が含まれる。

資料：GATT, International Trade, 1985-86年版以降各年版。

上昇させた。しかし、70年代後半にはその関係を急速に薄めることになり、オセアニアの対EC輸出は80年代に入って14～15%で停滞気味に推移している。1976年に30%を超えた対日輸出がそれ以降縮小していったのとは対照的に、オセアニアの対アジア輸出が激増し、90年に25.6%と、アジアはオセアニアにとって最大の輸出市場に成長している。

3. 商品別世界貿易構造

第二次大戦後の世界経済の異例ともいわれる急速な発展は、周知のように生産を凌駕する貿易の成長によって牽引されたものであったが、とくに1960年代の飛躍的な貿易の発展は資本主義世界における高蓄積を可能とし、そのごの生産の発展の素地を形づくることになった。第3表によれば、60年代における世界全商品の輸出の年々の平均的伸び率は8.5%で、生産の6.0%を大きく上回っており、なかんずく工業製品輸出が年平均10.5%で、生産の年平均7.5%を3ポイントも凌駕していた。工業生産の発展は、一般に農民層の分解を促進して都市労働者数の増大をもたらすことによって、農産物に対する需要を拡大する。60年

代、農産物においても生産の伸びを超える貿易の伸びがみられ、それが結果としては農業における生産性増大をひき起こして、ますます農民層分解に拍車をかけることになった。

70年代に入ると、二回にわたるオイル・ショックによる石油価格の急騰によって、従来低価格石油のもとで先進諸国がいちように進めてきた石油多消費型生産構造は破綻したが、なお大量の石油依存型から脱しえず、生産構造の転換は80年代の課題として残されることになった。生産と貿易の伸び率の差が縮小したとはいえ、70年代においても依然として輸出主導型の世界経済の成長はつづいており、その主役は農産物、鉱産物の伸びを大きく上回った工業製品貿易である。とはいえ、農産物においても70年代、わずかながらも生産のテンポを上回る輸出主導によって、60年代の構造を維持しているのに対し、鉱産物の場合には両者の地位が逆転して輸出テンポを上回る生産の増大によって、70年代は概して鉱産物の生産過剰時代を現出しているのは注目しておいてよい。

1979年から80年代初頭にかけての二回目のオイル・ショックを契機とする世界経済の不況によって、すでに示した第2図から明らかのように、世界貿易は戦後初めての落ち込みを経験したが、それは第3表によっても確認されよう。すなわち、1980年から83年にかけての世界貿易の年平均伸び率はわずかに0.5%であり、これに対し生産の伸び率は現状を維持するのがやっとで、0%であった。ここでも世界全体として、輸出の伸びが生産を上回っているとはいえ、鉱産物輸出の落ち込みは年平均マイナス5.5%に達し、生産のマイナス3.5%を大きく上回った。この過程を通じて、先進諸国における石油多消費型生産構造の転換が図られていったとあってよく、新たな生産構造のもとで、工業製品輸出の伸びが80年代後半に、かつての60年代ないし70年代の伸び率に接近している。このことは反面では資本主義世界における輸出競争が新しい生産構造のもとで激化し、ますます輸出ドライブに拍車がかげられていることを物語っている。1985年現在、世界の原油確認埋蔵量の65.9

1980年代の世界貿易構造

第4表 OPECの対世界原油輸出量とその指数
(単位 1,000バレル/日)

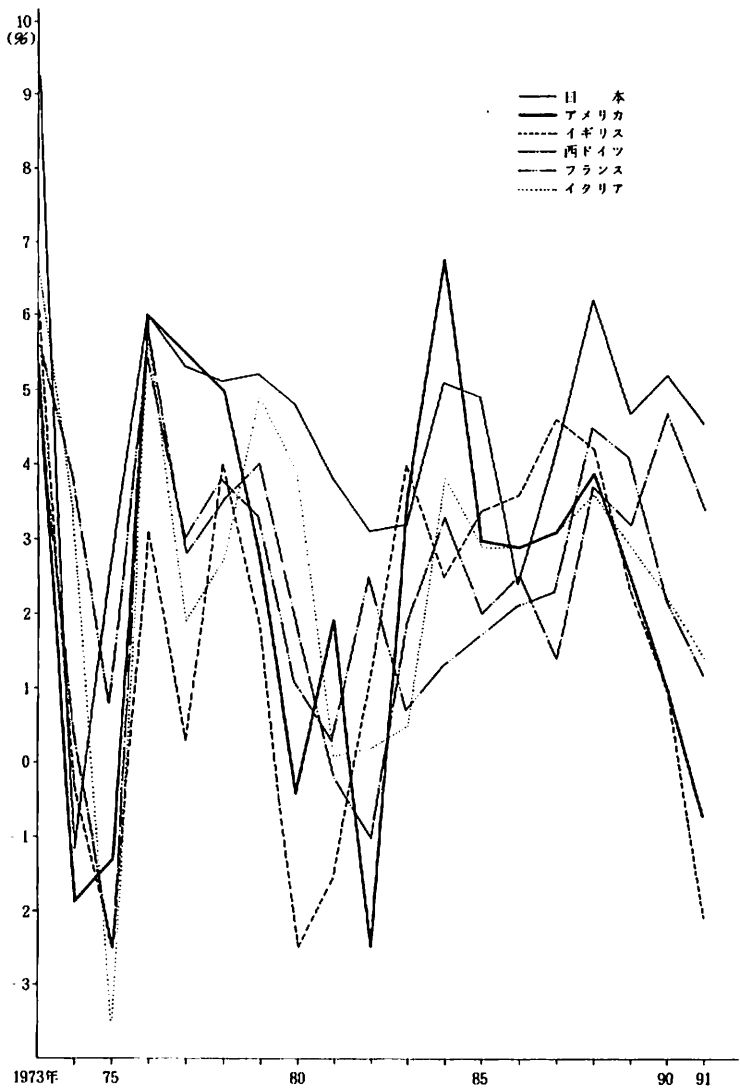
	原油輸出量	同指数
1971年	21,905	79.5
1972	24,079	87.4
1973	27,547	100.0
1974	27,259	99.0
1975	24,064	87.4
1976	27,463	99.7
1977	27,641	100.3
1978	26,044	94.5
1979	26,793	97.3
1980	22,844	82.9
1981	18,424	66.9
1982	14,203	51.6
1983	12,507	45.4
1984	12,044	43.7
1985	10,926	39.7
1986	12,940	47.0
1987	12,060	43.8
1988	13,367	48.5
1989	15,224	55.3
1990	16,665	60.5

注：指数は1973年=100.0
資料：日本銀行「日本経済を中心とする国際比較統計」各年版。

%, 世界原油生産の29.9%, 世界原油輸出の52.9%を誇るOPECに対する主要先進国の依存度は、既出の第1図で示されているように、80年代に入って大幅に低めており、その結果、OPECの往年の地位が回復されるのは現状では困難である。1970年代における世界原油供給の80%以上を占めていたOPECは、原油価格の決定権を掌握して、産油量を調整しつつその価格を維持するというカルテルとしての機能を十分に発揮できたかに見えたのである。事実、第1図と第4表から明らか

なように、OPECの対世界原油輸出量が73年水準の51%にすぎなかった82年の原油価格は、それまでの最高を示しており、80年代初頭の主要な先進国の実質成長率のいちじるしい低ド(第3図参照)にもとづく石油需要の減退に対応していたといえよう。

ところが、先進諸国の83年からの急速な経済的回復にもかかわらず、OPECの原油供給量は一向に増大せず、85年には対73年比40%を割るにいたって、先進国の従来までの石油多消費型生産構造に一大変化のあったことが確認された。換言すれば、先進諸国の石油節約型生産構造への転換がこの過程で果たされたのであって、その結果、80年代のOPEC原油輸出量は激減し、原油価格も80年代後半に大幅に下落するにいたったのである。そのごやや持ち直したとはいふものの、OPECの対世界輸出量は90年には73年水準の約60%にとどまっている。



第3図 主要国の実質経済成長率の変化(対前年比)

資料：日本銀行「日本経済を中心とする国際比較統計」各年版。

1980年代の世界貿易構造

第5表 先進国・発展途上国・アジアの商品別輸出額シェア

(単位 %)

		食料	原料	燃料	化学製品	機械・輸送 用機器	製品計
先進国	1965年	13.8	10.6	3.4	8.3	30.6	70.2
	1970	10.8	8.8	3.4	8.7	35.1	75.8
	1980	10.2	6.8	7.0	9.7	34.7	73.8
	1986	8.6	5.2	5.1	10.2	41.0	78.8
	1987	8.5	5.3	4.5	10.5	40.9	79.0
	1988	8.5	5.4	3.6	10.7	41.2	79.6
	1989	8.4	5.3	3.8	10.4	41.1	79.3
発展途上国	1965年	28.4	22.4	31.0	1.4	1.1	17.5
	1970	24.1	18.2	32.9	1.6	2.6	22.4
	1980	10.6	7.3	59.7	1.8	5.2	21.5
	1986	15.0	7.4	29.7	3.6	13.2	45.5
	1987	12.3	7.1	26.8	3.7	16.1	51.3
	1988	12.1	7.8	22.3	4.2	18.2	55.3
	1989	11.1	7.6	23.2	4.2	18.2	55.6
アジア	1965年	26.7	32.5	5.9	1.8	2.7	33.2
	1970	18.1	25.1	8.5	1.9	6.3	48.0
	1980	12.0	13.1	20.5	2.7	12.9	52.6
	1986	10.2	7.5	10.4	3.5	20.5	67.8
	1987	8.7	7.1	8.8	3.6	22.8	71.5
	1988	8.5	7.2	6.8	4.1	25.6	73.7
	1989	8.0	6.7	7.2	4.1	26.3	74.8

注：(1) f.o.b 価格による。

(2) アジアは発展途上国のなかのアジア地域を指す。

資料：日本銀行「日本経済を中心とする国際比較統計」1975年および1992年による。

商品別輸出構造をみるために、先進国、発展途上国および発展途上国のなかからアジア地域を取り出して、三者を比較したものが第5表である。先進国輸出の主役をなすものは機械・輸送用機器であり、先進国総輸出に占めるそのシェアは、1965年の30.6%から89年には41%を超えるまでに増大し、それを含む工業製品計では同期間に70.2%から79.3%に上昇している。

これに対し、発展途上国の場合、65年の31%から89年の23%にシェアを低落させているとはいえ、その主役は燃料である。戦前、宗主国によって食料ないしは原料供給基地としてモノカルチュア生産構造を強いられてきたこれら発展途上国は、第二次大戦後の民族独立国家の創設という新しい条件のもとで、食料・原料供給基地という地位から多かれ少なかれ脱却し、したがって食料および原料供給もその歴史的役割の座を燃料に明け渡すことになった。60年代における先進国の新しいエネルギー革命によって、石炭に代って王座を占めるにいたった石油は、

概して先進国では産出されないために、発展途上国の輸出の主役を担うものとなったのである。発展途上国輸出のなかで、80年代後半にそのシェアを急上昇しているものに機械・輸送用機器があり、食料、原料を抑えて第二位にのし上がっている。それは1965年にはわずか1.1%であったのだが、89年には18.2%に大きく前進し、したがってその結果、発展途上国における輸出総額のなかで工業製品の占めるシェアも、87年にははじめて50%を超え、89年には55.6%に増大している。

発展途上国の経済構造を反映しているものとしての輸出構造の以上のような変貌の背景となっているものに、アジアNIEs⁽¹⁾ およびASEAN⁽²⁾ 諸国の経済的発展があることはいうまでもない。その点で、発展途上国のなかからアジア地域のみを取り出したものであるが、第5表から明らかなように、アジアにおける機械・輸送用機器の輸出シェアは、80年代に入って急増し、89年には80年のシェアの二倍を超える26.3%を占めるにいたっており、工業製品計においても74.8%に拡大している。かつてアジアは、アフリカと並んで典型的な植民地型生産構造をもつ地域であり、先進諸国に対してもっぱら食料・原料を供給すべく、長期間にわたって宗主国の支配を受けていた。そのことは1965年における食料・原料合わせて59.2%という輸出シェア（第5表）からある程度うかがえるもので、このように60年代にいたっても、アジアにおいては植民地型貿易が色濃く残っていたのである。したがって、80年代に入ってからアジアにおける地殻変動ともいえる以上のような輸出構造の一大変革によって、アジア諸国はかつての植民地的モノカルチュアから完全に脱却したといえてよく、食料輸出シェアでは先進国のそれを下回ってさえおり、ますます先進国型輸出構造に接近しているのである。この点で、先進国間のみならず、先進国対アジア、アジア諸国間における工業製品をめぐる競争の熾烈化は、21世紀にかけて不可避なことといえよう。

(1) アジアNIEsとは韓国、台湾、香港およびシンガポールをさす。

第6表 東南アジア諸国の貿易 (単位 10億ドル)

		年													
		1976	1978	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	
韓 国	輸出	5.85	11.40	12.49	13.53	13.12	15.00	16.91	17.20	22.12	28.42	44.64	51.45	56.91	
	輸入	6.33	9.38	11.29	12.83	13.20	15.05	18.55	19.72	25.79	36.45	58.57	59.02	58.78	
台 湾	輸出	7.81	12.60	19.58	22.41	21.78	25.03	30.19	30.47	39.55	53.30	60.32	65.87	66.83	
	輸入	7.12	10.41	19.50	20.58	18.13	18.76	20.95	19.30	22.64	33.01	46.49	49.67	52.02	
香 港	輸出	4.60	7.86	11.76	12.22	11.49	11.88	14.32	14.43	16.39	21.19	63.54	70.12	78.97	
	輸入	6.35	8.43	12.79	13.02	12.72	13.87	16.31	15.78	19.02	22.41	44.78	47.60	55.36	
シンガポール	輸出	3.81	5.86	10.68	11.04	11.54	11.98	12.55	11.54	12.11	15.44	38.87	45.86	54.69	
	輸入	2.47	3.43	6.85	6.98	6.99	7.22	8.93	8.96	9.49	12.54	29.29	35.69	44.09	
インドネシア	輸出	4.32	4.59	7.57	8.60	10.19	8.04	7.00	5.48	6.37	6.78	10.36	12.47	17.10	
	輸入	8.23	10.57	21.14	21.87	18.67	17.93	19.02	16.98	13.09	14.80	20.47	23.24	26.21	
マレーシア	輸出	2.14	3.39	5.76	6.39	6.25	6.86	7.19	5.81	5.49	6.25	16.36	20.55	24.96	
	輸入	3.97	5.62	9.36	7.77	7.22	7.74	10.18	9.53	9.37	11.50	26.44	29.52	33.77	
タ イ	輸出	2.01	3.25	4.74	4.91	4.15	5.27	5.09	4.59	4.91	7.08	17.55	22.45	29.68	
	輸入	1.91	2.66	4.07	4.04	4.08	3.92	4.43	4.59	5.86	7.68	16.45	20.73	23.96	
フィリピン	輸出	2.65	3.67	5.04	4.99	4.94	4.94	3.72	3.08	3.40	4.48	9.30	11.77	13.37	
	輸入	2.44	3.40	5.39	5.31	4.83	4.72	5.42	4.82	4.80	5.50	8.55	9.07	9.85	
以上合計	輸出	33.19	52.62	77.62	84.09	83.46	89.00	96.97	92.60	110.34	142.94	260.94	300.54	342.51	
	輸入	38.82	53.90	90.39	92.40	85.84	89.21	103.79	99.68	110.06	143.89	251.04	274.54	304.04	

資料：IMF, Direction of Trade Statistics, 各号。

(2) ASEANとは、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、マレーシアをさす。ただし、第6表からブルネイは除かれている。

アジア地域のなかからNIEsとASEANを取り出して、1976年から90年にいたる貿易の発展をみたものが第6表であるが、80年代後半における伸びがいずれの国もいちじるしいことがわかるであろう。76年と比較して90年の各国の輸出の伸びは、韓国9.7倍(9.3倍)、台湾8.6倍(7.3倍)、香港17.2倍(8.7倍)、シンガポール14.4倍(17.9倍)、インドネシア4.0倍(3.2倍)、マレーシア11.7倍(8.5倍)、タイ14.8倍(12.5倍)、フィリピン5.0倍(4.0倍)であり、これらを総計すれば10.3倍(7.8倍)となる(カッコ内は同期間における輸入の伸び)。15年間に平均して輸出では10.3倍、輸入では7.8倍の飛躍的な伸長ぶりを示した東南アジア諸国の貿易は、同期間における先進国の貿易の伸び一輸出4.3倍、輸入4.2倍一を大きく上回るものである。アジアNIEsおよびASEANの経済成長は、先進国にとって一方では強

大な競争相手として脅威となるだけでなく、他方ではかれらの製品の輸出市場として重要性を増すという二重のいみにおいて、世界経済の今後の展望にとって重大な鍵を握っているといえよう。

最後に、アメリカ・EC・日本といういわゆる三極の1980年代における貿易構造を検討しておきたい。まずアメリカであるが、第7表—(1)によれば輸出が輸入を上回っているのは食糧と化学製品のみであり、残りの品目は入超を示している。入超品目の最大は機械・輸送用機器で、その入超額は89年には449億ドルに上り、これは同年のアメリカの入超総額1293億8000万ドルの34.7%にあたる。機械・輸送用機器貿易は80年には249億ドルの出超であったから、80年代を経過して急速に悪化したのである。この品目は89年現在、対EC57億ドルの出超を示しているのに対し、対日では636億ドルという記録的な赤字を示したから、機械・輸送用機器貿易の対日赤字分だけで、アメリカの同年の入超総額の約半分を占めていることになる。

その他の品目についてアメリカの対EC貿易をみれば、食糧における出超を含めて第一次産品貿易は概して出超であるのに対し、工業製品では85年、89年いずれも入超であるが、その額は85年の229億ドルから89年には57億ドルに激減している。対日貿易については、食糧を含む第一次産品ではアメリカ側の大幅な黒字であるが、前述のように機械・輸送用機器貿易においては、年々アメリカ側の赤字が巨額に上り、アメリカの総体としての対日貿易の赤字要因を形成している。機械・輸送用機器に関して、アメリカは日本に対して大幅な遅れをとっているだけでなく、発展途上国に対してさえ、80年249億ドル、85年40億ドル、89年21億ドルと黒字額をいちじるしく減少させており、その結果、その他の工業製品を含めた製品計において、85年以降アメリカは巨額の赤字を示し、世界経済における工業力の比較優位の喪失を如実に反映している。

また旧ソ連を除けば、世界最大の産油国（1990年現在）であるアメ

1980年代の世界貿易構造

第7表-(1) アメリカの品目別・地域別貿易

(単位 10億ドル)

		カナダ		日本		E C		先進国		発展途上国		世界	
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
食糧	1980年	2.45	1.83	5.74	0.32	10.98	3.28	20.41	8.19	14.03	12.06	39.77	20.60
	1985	1.98	2.96	5.43	0.54	6.25	5.22	14.58	11.38	11.38	13.40	28.18	25.22
	1989	3.71	4.36	9.69	0.37	7.19	5.25	21.83	13.24	15.69	14.06	42.78	28.16
燃料	1980	2.34	6.98	1.73	0.06	2.42	2.59	6.84	11.88	1.52	70.14	8.47	82.25
	1985	1.60	9.99	1.78	0.07	2.87	5.79	6.78	17.20	3.03	36.86	9.96	55.68
	1989	1.73	8.05	1.51	0.16	2.74	4.02	6.46	13.98	3.36	40.97	9.95	56.09
第一次 産品計	1980	7.68	16.71	12.68	0.93	20.32	7.37	43.78	32.77	20.66	88.14	71.17	121.88
	1985	5.82	20.87	10.50	1.31	12.65	13.24	31.04	41.40	18.76	54.80	52.97	98.59
	1989	9.60	25.41	19.06	1.12	15.55	11.82	47.16	47.28	27.77	61.71	81.28	111.63
鉄鋼	1980	0.64	1.04	0.05	3.28	0.46	2.15	1.27	7.17	1.91	0.92	3.24	8.15
	1985	0.56	1.22	0.05	3.35	0.16	3.37	0.85	9.04	0.52	1.97	1.38	11.19
	1989	0.98	1.68	0.27	2.68	0.36	3.34	1.36	8.87	1.58	2.31	3.69	11.38
化学製品	1980	2.39	2.60	2.00	0.75	5.54	3.57	11.84	7.74	8.82	0.86	21.14	8.96
	1985	3.19	3.10	3.07	1.91	6.37	6.93	14.52	13.96	7.80	2.40	23.20	16.96
	1989	5.22	4.09	4.72	2.50	9.94	9.56	22.77	17.97	13.56	3.25	37.88	21.77
機械・ 輸送用 機器	1980	21.05	12.63	3.88	22.25	20.13	16.28	51.85	53.65	34.86	9.96	88.72	63.84
	1985	32.99	31.03	6.35	59.03	23.33	31.23	71.03	127.13	32.13	28.13	108.24	155.66
	1989	43.88	39.29	12.33	75.93	42.74	37.07	111.57	158.72	51.88	49.80	165.92	210.81
繊維製品	1980	0.71	0.07	0.11	0.39	1.12	0.67	2.30	1.21	1.30	1.14	3.76	2.54
	1985	0.67	0.19	0.11	0.75	0.44	1.40	1.38	2.54	0.97	1.98	2.50	4.97
	1989	1.08	0.37	0.30	0.64	0.97	1.79	2.68	3.04	1.61	2.67	4.37	6.42
工業製 品計	1980	30.08	22.68	7.91	31.70	35.91	31.16	85.94	93.11	56.69	29.44	145.91	124.23
	1985	40.97	44.11	10.85	70.22	32.93	55.81	96.30	182.29	45.94	65.45	148.62	251.63
	1989	63.03	59.13	24.61	94.85	67.32	73.04	175.57	241.29	84.06	112.84	264.71	366.48
総計	1980	40.34	42.00	20.79	32.96	58.71	39.94	136.11	131.15	80.79	119.10	225.64	253.00
	1985	50.56	67.87	22.03	72.28	47.26	71.35	134.51	230.24	69.66	122.13	211.24	358.70
	1989	78.26	89.44	44.56	97.11	86.58	88.75	234.62	299.79	117.47	178.09	363.63	493.01

注：(1)輸出額はf.o.b.、輸入額はc.i.f.による。

(2)世界計は社会主義諸国を含む。

(3)総計は分類不能の商品を含む。

資料：GATT, International Trade, 1987 - 88 & 1989 - 90.

第7表一(2) ECの品目別・地域別貿易

(単位 10億ドル)

		アメリカ		日本		EC		先進国		発展途上国		世界	
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
食糧	1980年	2.89	12.39	0.88	0.21	49.59	49.48	58.94	69.44	13.54	22.67	76.01	94.39
	1985	4.36	6.37	1.05	0.17	45.82	46.72	56.35	59.01	10.94	20.73	69.83	81.75
	1989	4.90	6.79	2.61	0.23	84.85	83.14	100.91	99.50	14.49	25.46	119.45	128.78
燃料	1980	2.42	2.94	0.03	0.01	37.30	36.17	46.67	49.45	4.01	111.66	55.25	175.82
	1985	5.10	3.01	0.06	0.02	39.77	38.82	51.65	56.34	2.10	63.23	57.07	136.25
	1989	3.70	3.05	0.15	0.02	23.79	24.56	32.79	41.03	1.81	44.22	37.16	98.23
第一次 産品計	1980	6.92	23.58	1.25	0.66	113.81	112.47	141.23	175.34	20.10	151.63	171.03	348.12
	1985	11.26	13.52	1.57	0.41	106.09	106.89	135.36	155.92	15.45	95.49	157.92	273.16
	1989	10.80	16.45	3.85	0.61	148.25	148.64	184.45	216.01	20.47	86.76	213.28	325.74
鉄鋼	1980	1.95	0.51	0.05	0.68	19.24	19.79	25.65	24.83	6.77	0.87	36.14	26.75
	1985	2.89	0.16	0.07	0.24	14.47	14.65	21.22	18.48	4.93	0.64	30.29	19.81
	1989	3.06	0.45	0.16	0.31	29.74	29.93	39.24	37.50	6.04	1.79	48.47	40.96
化学製品	1980	3.39	6.19	1.45	0.83	43.02	43.62	59.55	56.80	14.11	1.88	78.73	60.78
	1985	6.29	6.53	1.98	1.44	46.64	47.40	67.13	62.41	13.98	2.48	85.52	66.83
	1989	8.60	9.46	4.05	2.51	82.12	85.72	114.79	111.25	18.54	4.25	140.43	118.95
機械・ 輸送用 機器	1980	16.38	22.19	1.86	12.89	109.38	106.65	163.35	156.78	53.26	5.66	225.30	164.61
	1985	30.65	27.10	2.46	18.19	116.75	112.52	188.60	176.16	45.28	8.30	243.17	186.98
	1989	38.09	43.82	7.22	39.68	243.24	230.50	351.75	347.94	54.78	20.82	423.25	374.56
繊維製品	1980	0.69	1.29	0.35	0.40	16.03	15.70	21.11	19.63	3.05	3.16	25.46	23.72
	1985	1.37	0.52	0.38	0.43	14.11	13.80	19.52	17.12	2.44	2.26	22.92	20.22
	1989	1.80	1.07	1.04	0.75	25.09	25.22	33.85	31.32	3.78	4.41	39.07	37.34
工業製 品計	1980	30.92	39.55	5.32	18.95	264.73	263.03	383.02	372.35	100.62	25.75	505.40	409.50
	1985	52.78	37.82	6.27	22.16	241.49	237.70	375.02	344.17	79.74	24.32	475.20	377.86
	1989	73.33	71.14	18.98	51.74	519.32	508.94	750.10	730.64	111.49	63.51	894.98	816.42
総計	1980	38.62	66.02	6.67	19.68	384.55	380.13	533.93	560.04	122.88	180.15	689.59	774.02
	1985	65.09	53.01	7.95	22.64	352.37	348.84	518.10	507.78	97.37	120.39	643.89	659.83
	1989	85.04	90.16	23.02	52.63	673.95	667.50	944.73	965.54	134.21	151.50	1129.64	1165.39

注：(1) ECは12ヶ国計である。
 (2) その他の注は第7表一(1)と同じ。

資料： GATT, ibid

リカの燃料輸入は、80年から89年にかけて32%減少したとはいえ、同期間における減少率EC 44%、日本37%より小さく、依然として石油消費大国を誇っている。89年におけるアメリカの燃料貿易は460億ドルを超える赤字であり、それは同年の貿易赤字総額の35.7%を占め、同国貿易赤字の大きな構成要因をなしている。一般に、先進工業国が発展途上国との第一次産品貿易において大幅な赤字になるのは、避けられない現象だといってよい。しかし日本・EC等の先進工業国と違って、アメリカは第一次産品貿易赤字を対発展途上国製品貿易の黒字によってカバーしきれず、両者とも大幅な赤字を生む構造になっているところに、1980年代後半以降のアメリカの国際収支悪化の深刻さがあるといえる。

ECについては、すでに述べたように域内貿易のシェアがきわめて高いのが特徴であり、しかも総じてどの品目においても域内間のバランスがとれているのが一見して明らかである（第7表一（2）参照）。域外貿易に目を転じれば、対発展途上国貿易のなかでの第一次産品貿易は赤字額が漸減しているとはいえ、なお89年663億ドルの入超であり、その大半は燃料貿易におけるアンバランスに起因している。すなわち、概して石油資源をもたないEC諸国は対発展途上国貿易のなかで燃料貿易に大きなウェイトをおかざるをえず、それは80年に1076億ドルという莫大な赤字に達した。80年代を通じて燃料輸入を激減させた結果、89年には80年の燃料輸入額の40%にまで縮小させている。燃料を含めた対発展途上国第一次産品貿易における赤字分の大体70%前後を、ECは対発展途上国工業製品貿易の黒字でカバーしている。対発展途上国貿易のなかでいちじるしい変化は、機械・輸送用機器に関してであって、この品目の発展途上国の対EC輸出は80年にわずか57億ドルにすぎなかったが、89年には208億ドルにまで伸長させ、したがってEC側の機械・輸送用機器貿易黒字額は、80年の476億ドルから89年の340億ドルに約30%近く減少させていることである。これに伴って、当然にECの対発展途上国工業製品貿易における黒字幅も縮小しつつある。

ECの対米貿易に関しては、総体としてみればバランスの変動が激しいが、それは機械・輸送用機器貿易における両者のバランスに連動して起こっているといつてよい。しかしECの対日貿易については、対米貿易にみられたような変動はみられず、総計では80年の130億ドルから89年の296億ドルへ2倍以上の赤字を出しており、その主因はアメリカと同じように、機械・輸送用機器貿易における大幅な赤字にある。すなわち、ECの対日機械・輸送用機器貿易赤字は80年110億ドル、85年157億ドル、89年325億ドルと年々拡大する傾向にある。このいみでは、ECはアメリカとともに機械・輸送用機器部門における対日競争力を喪失しつつあるといえる。このように、機械・輸送用機器貿易にみられるECの対日赤字、対発展途上国黒字という跛行的状態は、発展途上国の激しい追い上げに遭遇して、今後のその展開自身が問われている。

日本の貿易（第7表一（3）参照）について最後にみておくと、すでにアメリカ・ECについて検討した際に言及したように、日本の輸出貿易の主役は、いうまでもなく機械・輸送用機器であり、80年代を通じてその貿易黒字をいちじるしく拡大し、対世界貿易でみれば80年の675億ドルから89年にはその2.5倍にあたる1656億ドルにまで同部門の黒字額が伸長している。89年のこの黒字額のうち、対先進国貿易で66%に当たる1092億ドルを受け取っており、この点から米・EC・日の三極における貿易摩擦の焦点が機械・輸送用機器をめぐる問題にあるといつても過言ではない。対米貿易のなかで日本側に大幅な赤字が出ている食糧貿易は、80年代を通じて対米依存を強めてますます赤字幅を大きくしており、この食糧を含む第一次産品計では対米のみで89年に212億ドルに上っている。他方、工業製品貿易に関しては、日本の対米黒字は89年に660億ドルであるから、数字の上からいえばアメリカは日本に対しては農業国としての地位に位置づけられることになろう。この点は日本の発展途上国との貿易についてこそまさにいえることであるが、それがここでは世界最大の工業国アメリカにも妥当するという事態が生じて

1980年代の世界貿易構造

第7表-（3）日本の品目別・地域別貿易

（単位 10億ドル）

		アメリカ		カナダ		E C		先進国		発展途上国		世界	
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
食糧	1980年	0.26	6.57	0.05	1.22	0.19	1.07	0.58	11.25	1.10	4.89	1.70	16.88
	1985	0.42	6.25	0.05	1.38	0.13	1.14	0.67	10.56	0.72	5.79	1.43	17.75
	1989	0.32	11.45	0.04	2.11	0.17	3.05	0.60	20.25	1.08	10.45	1.73	33.45
燃料	1980	0.04	2.10	—	0.74	0.02	0.03	0.09	5.19	0.31	62.10	0.50	70.05
	1985	0.06	1.96	—	1.20	0.03	0.08	0.11	6.65	0.29	45.78	0.54	55.79
	1989	0.15	1.79	—	1.40	0.03	0.19	0.19	6.84	0.69	34.05	0.96	43.84
第一次 産品計	1980	0.88	14.95	0.09	4.25	0.06	1.54	1.82	30.27	3.13	78.35	5.46	113.98
	1985	1.11	12.11	0.08	4.17	0.36	1.87	1.73	27.68	2.30	59.40	4.71	93.42
	1989	1.06	22.28	0.09	7.36	0.53	4.81	1.91	49.10	4.33	58.57	6.74	116.70
鉄鋼	1980	2.72	0.06	0.25	0.02	0.62	0.05	4.25	0.37	8.69	0.46	15.45	0.89
	1985	2.82	0.04	0.19	0.02	0.24	0.08	3.77	0.47	5.68	0.95	13.57	1.48
	1989	2.38	0.34	0.16	0.03	0.37	0.15	3.51	1.17	8.12	3.17	14.80	5.04
化学製品	1980	0.77	2.55	0.05	0.19	0.76	1.71	2.06	4.96	3.58	0.73	6.65	5.95
	1985	1.92	3.73	0.19	0.27	1.34	2.27	4.04	6.90	3.97	1.09	9.14	8.41
	1989	2.54	5.34	0.12	0.41	2.38	4.95	5.85	12.09	7.56	2.15	14.69	15.07
機械・ 輸送用 機器	1980	22.01	4.25	1.50	0.12	11.58	2.27	41.23	7.17	29.00	1.14	75.87	8.39
	1985	54.52	7.77	3.61	0.11	16.94	2.49	84.40	11.10	33.18	1.73	129.90	12.88
	1989	74.30	12.58	5.42	0.20	36.32	7.93	131.08	21.90	54.11	5.89	193.67	28.11
繊維製品	1980	0.38	0.13	0.06	—	0.34	0.41	1.16	0.60	3.40	0.75	5.12	1.66
	1985	0.62	0.13	0.08	—	0.38	0.40	1.41	0.58	3.02	0.80	4.92	1.89
	1989	0.63	0.32	0.07	0.01	0.63	1.06	1.62	1.53	3.35	1.74	5.53	4.35
工業製 品計	1980	30.43	9.35	2.34	0.45	17.16	6.42	59.13	18.07	52.92	5.76	122.73	25.03
	1985	64.33	13.12	4.44	0.53	20.51	6.80	100.92	22.84	49.88	7.72	169.41	32.35
	1989	91.32	25.35	6.69	0.96	46.99	22.64	164.05	54.31	85.70	27.82	264.43	88.36
総計	1980	31.75	24.45	2.44	4.72	18.12	8.32	61.83	49.24	56.59	84.62	129.81	140.53
	1985	66.11	25.89	4.52	4.71	21.03	8.85	103.54	51.43	52.69	67.78	175.86	127.51
	1989	93.72	48.58	6.81	8.65	48.19	28.28	168.33	107.94	91.43	87.32	275.17	210.85

注： 第7表-（1）の注を参照せよ。

資料： GATT, ibid.

いる。EC 同様、日本も石油資源をほとんどもたないのであるから、日本の燃料貿易の赤字は巨額なものに上り、80年の赤字618億ドルが80年代を通じてほぼ半減しているとはいえ、89年にはなお334億ドルの赤字を生み出している。その結果、日本の対発展途上国第一次産品計での貿易赤字は89年に542億ドル⁽³⁾に上ったが、同年の対発展途上国製品貿易の黒字579億ドルによってカバーしているので、その限りではEC同様、日本の対発展途上国貿易では問題はない。

(3) 原油価格がかなり低落した80年代を通じて、こうした貿易収支上のバランスのみでは石油消費の実態を捉えきれないので、これを量的側面から数字をあげておく。1980年の原油輸入量を100とする89年の指数は、主要先進国では日本80.7、アメリカ118.8、ドイツ88.7、イギリス86.2、フランス60.1、イタリア71.9、カナダ87.1であった。また原油に石油製品を加えた石油輸入量(80年=100)を上と同じく指数で表わすと、89年には日本98.0、アメリカ120.5、ドイツ98.2、イギリス103.8、フランス76.3、イタリア94.7、カナダ113.6であった。このように、アメリカを除けば、日本をはじめとする主要先進国の石油需要は、一方では絶対的に、他方では80年代を経過して巨大になった各国の経済規模に比して相対的にかなり減少しているのである。これはある程度第4表からもうかがえることである。

対EC貿易に関していえば、アメリカ同様、機械・輸送用機器では日本の大幅な受取超過を示しており、それが大部分反映して全体としての工業製品の貿易黒字を形成している。

4. おわりに

われわれはいままで1980年代の世界貿易の構造を、地域別・商品別に検討してきた。そこで明らかになったことをここでまとめて小稿の結語としたい。

1970年代における二回にわたるオイル・ショックは、世界経済に大きな混乱をもたらすことになったが、とくに78年から82年にかけての

原油価格の高騰は、世界経済の転換期をなしたといつてよい。すなわち、主要な先進国はこの過程を通して本格的な石油高価格時代に対応すべく、石油多消費型生産構造をその節約型、あるいは脱石油型へと転換を図っていったのである。その結果、80年代後半の機械・輸送用機器部門における競争上の優劣がはっきりし、日本の優位性が確立されていった。

すでに検討したように、1980年代の世界貿易の主流は機械・輸送用機器であったが、日本の輸出シェアにおいて、それが「その他の工業製品」を追い抜くのは1971年であって、1965年には後者の54.3%に対し、前者は31.3%にすぎなかった。また絶対額において、日本の機械・輸送用機器輸出額がアメリカのそれを上回るのは1977年であって、西ドイツのその輸出額を抜き去るにはそれからなお4年の年月を必要としたのである。機械・輸送用機器（NC工作機械、コンピューター、家電機器、通信機器、自動車等）のなかで、最大の輸出シェアを占めるのは日本の場合には自動車で、その輸出額においてアメリカを1976年から、また西ドイツを1980年からそれぞれ凌駕するにいたり、日本は世界一の自動車輸出国となったが、それに伴って日本に対する風当たりが強くなっていったことはいうまでもない¹¹⁾。こうした事態に対応すべく、日本の自動車業界は1970年代末から80年代初頭にかけて各メーカーとも踵を接してアメリカに生産基地を移動させていったのである。日本の自動車産業がアメリカにおいて最初に操業を開始したのは、1982年11月のことであった。

(1) 1979年11月1日、当時の全米自動車労組(UAW)会長フレーザーは、日本車ボイコットを発言したが、これが発端となって日米自動車摩擦が発生したといわれている。クライスラー、フォードの経営不振のもとで、アメリカ自動車産業は1980年3月、22万人におよぶレイオフを実施していった。米議会はこれに対処すべく保護主義的色彩が強い自動車輸入規制法案をつぎつぎに打ち出していった。1981年5月の東京における日米会談によって、1981年4月から1年間(のち延長を繰返す)日本の対米自動車輸出台数を168万台に自主規制することで決着した。

もともと、先進国における生産基地の国際的配置についての戦略は、発展途上国を対象に主要な原料資源を、大量の低賃銀労働者の動員によって収奪するという構造を定着させることにあった。それがこんにちでは先進国間においても生産拠点の移動がおこなわれることになったのは、貿易摩擦に象徴される現代世界経済の不均等発展が尖鋭化した証左といえよう。

エネルギー危機に対処するために、アメリカのフォード大統領のもとで1975年エネルギー法が制定され、アメリカの自動車産業のための燃料効率基準が設定された。それによって、今後10年間に新車の燃費基準を2倍に引上げるというもので、アメリカの自動車産業は従来大型車より小型車への転換を余儀なくされることになったが、それはそれまで小型車をめぐってもっぱらおこなわれてきた日本と西欧の自動車産業における競争に、アメリカのメーカーまで巻き込むことになったのである。乗用車をめぐる日本・西欧・アメリカの三極間競争が新しい局面を迎えることになった。

以上のような自動車を含む機械・輸送用機器輸出をめぐる先進国間競争の激化に加えて、発展途上国、とりわけアジアNIEsが80年代後半以降、それに割り込むかたちで新規参入を果たしてくる。先進国の生産基地の分散化に伴う技術移転を通じて成長したアジアNIEsにおける民族資本が、低賃銀労働をフルに利用することによって機械・輸送用機器部門における競争力を強化することができたからである。こうして、機械・輸送用機器をめぐる市場再分割競争は、もはや先進国間のそれに限定される時代を完全に過去のものとして葬り去って、文字通りグローバル化したのである。ECやEFTAの再編、NAFTAあるいはAFTA（アジア自由貿易連合）への動きなど、世界市場における地域化を前提とする世界経済の再編は、1990年代において必至であり、こうした地域化がただちにブロックズムをいみしないまでも、保護主義的性格を強化しつつ世界政治の舞台において、GATTによって規定された自由貿

1980年代の世界貿易構造

易ルールのレーゾン・デートルを激しく揺さぶっていくであろう。

〔以上〕

(1992年9月15日)